

森林の多面的機能維持へ



協定を締結した（左から）森勇二分西部森林管理署長、田島信太郎・田島山業代表取締役、久恒雄一郎・久恒森林専務取締役、御沓成志興森林整備室長

国と県と 民間2社 協力協定結ぶ

生物多様性や地球環境保全、災害防止など森林の持つ多面的な機能を維持するため、国、県、民間が連携・協力する森林整備推進協定の締結式が20日、日田市の大分西部森林管理署であった。国有林と民有林の連携協定は県内では初めて。

九州では熊本、長崎に続いて3県目。森勇二分西部森林管理署長、御沓成志興森林整備室長、久恒雄一郎・久恒森林専務取締役（中津市）、田島信太郎・田島山業代表取締役（日田市）が調印書を交わした。締結後、会見

大分合同
H22.12.21

した森署長らは「非常に厳しい林業の状況をみんなで乗り切っていきたい」となどと話した。

協定の対象となるのは中津・宇佐（大分西部森林管理署、県、久恒森林の計892ha）、宇佐（大分西部森林管理署と県の計468ha）、日田（大分西部森林管理署と田島山業の計2875ha）の3地域。

国有林、県営林、民有林が連携して共同作業団地を造り、共同で利用できる路網の整備や伐採など効率的な森林整備、情報共有などを進める。木材ロットの拡大や供給の安定化を図り、持続的な森林づくりを目指す。期間は2014年3月31日まで。

大分西部森林管理署

民間2社と整備協定

国有と民有「森を守る」コスト削減

国有林と民有林の垣根を越えて、路網（作業林道）の整備などを進めようと、大分西部森林管理署（日田市中城町）は20日、県、森林業2社と「森林整備推進協定」を締結した。定期的な会合を開き、双方にメリットがある作業での連携を目指す。締結は九州で3例目、県内では初めて。

が管理しており、路網整備の連携による間伐や伐採、搬出、育林のコスト削減などを目指す。締結式では、久恒雄一郎・久恒森林専務が「現署長は「民間と連携して在の木材価格では、森林経営の持続は難しい。従来課題に取り組みたい」と、

木材価格の低迷で、間伐や育林など、森の維持に必要な作業ができない山林が増えている。国有林は独立管理が一般的だったが、林野庁は2008年、作業コストを下げると、国有林に隣接する山林の所有者と連携する方針を示している。締結を結んだ企業は、田島山業（日田市中津江村）と久恒森林（中津市上宮永）。対象の森林は中津江村と宇佐市、中津市の計4235haで、このうち国有林は55%、県営林は6%。残りは2社



官民の垣根を越えた森林整備推進協定を結ぶ関係者